

自立援助ホームにおける障害児の支援について

一ノ瀬 裕子

1 本研究の背景と目的

自立援助ホームは、家庭で生活することができず、働かざるを得なくなった、原則として15歳から20歳までの若者を対象として、生活を共にしながら自立を支援する施設である。近年、児童養護施設等に入所する障害を有する児童の割合が増加しており、今後自立援助ホームにおいても発達障害など何らかの障害のある児童の入所割合が高まることが予想される。障害のある利用者(以下「障害児」という。)の支援に関しては、障害の理解やその対応、様々な社会資源との連携等これまで自立援助ホームが経験してこなかった分野にまたがる支援が必要になると思われるが、このために

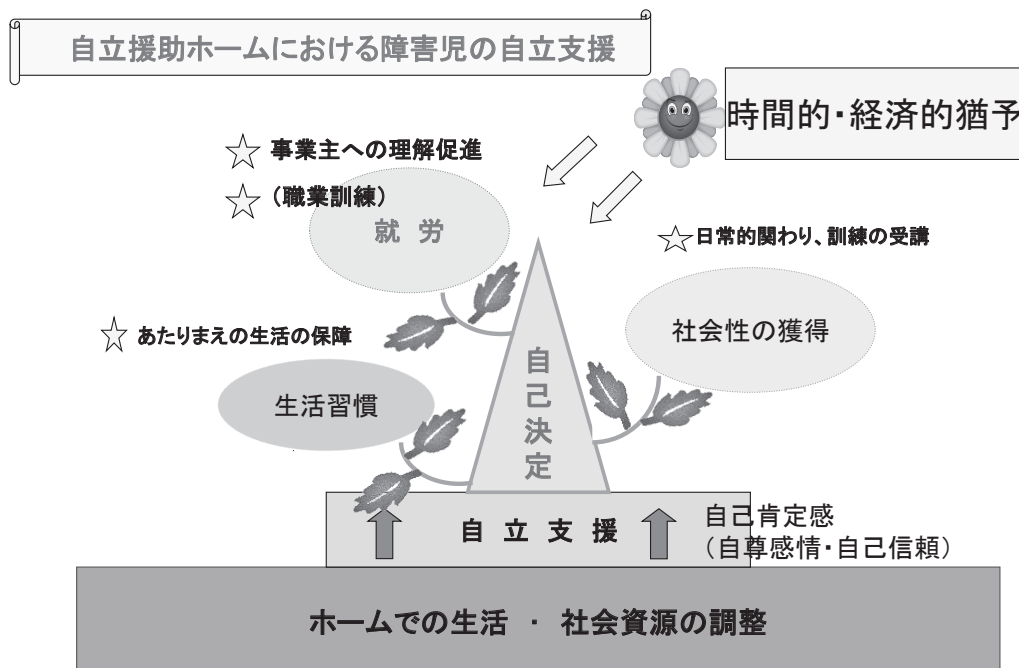
は、自立援助ホームにおける障害児への対応について、具体的な取り組みの実態を把握し、支援のあり方を検討していく作業が必要になる。

このため、本研究においては、障害児の自立支援にむけて、自立援助ホームがこれまでどのように障害児と向き合い、どのような支援を行ってきたかについて、事例の収集・検討を行うことにより、障害児に対する自立援助ホームの支援の現状と課題の検出を行うことを目的とする。

2 調査

(1) 方法

自立援助ホームの職員に対してアンケート調査



及びヒアリング調査を行う。具体的には第1次調査として、全国の自立援助ホーム55施設に対しアンケート調査を実施し、第2次調査として、第1次調査において、ヒアリングへの協力を可とする施設に対して訪問又は電話による半構造化面接を行った。

(2) 内容

1) 第1次調査(アンケート調査)

- ①入所者数
- ②職員の数
- ③障害児の入所状況
- ④障害者手帳の有無
- ⑤発達障害者の数
- ⑥過去5年間の障害児の入所状況

2) 第2次調査(ヒアリング調査)

- ①障害児の入所に至る経過
- ②自立援助ホームにおける障害児との関わり
- ③障害にともなうニーズと支援
- ④当該児童に係る地域における社会資源との関わり
- ⑤退所後の生活状況
- ⑥その他

(3) 実施時期

第1次調査については、平成22年1月28日から2月15日まで

第2次調査については、平成22年2月7日から3月26日まで

(4) 調査数及び回収率

アンケート調査票を送付した55施設のうち、回答があった施設は32施設であった。回収率は58.2%である。32施設のうちヒアリングを実施した施設は16施設であった。全施設の29.1%に当たる。

(5) 倫理的な配慮

結果については、人権擁護やプライバシーの保護に配慮し事例の対象者が特定化されないよう留意した。

3 結果の概略

(1) 障害児の入所状況

「障害のある人が入所している」施設は32施設中15施設(46.9%)であった。

(2) 発達障害者の入所状況

上記15施設のうち、発達障害者と考えられる人の入所の有無について尋ねたところ、発達障害者と考えられる人が入所している施設は14施設(93.3%)であった。

(3) 過去5年間の障害児の入所状況

過去5年間に障害のある人が入所した施設は32施設中22施設(68.8%)であった。

(4) 入所に至る経過

障害児の多くは、自立援助ホームへの入所以前に児童養護施設等での生活を経験していた。

(5) 障害のある利用者との関わり

① 入所する子ども達への共通する関わり

自立援助ホームに入所する子どもの多くが虐待等を受けており、それによる心の傷が癒えていなかった。自我が確立されておらず、不安定な10代後半の思春期にある利用者においては、この影響は大きく、物事の見通しも立てられず、他者への不信、自己肯定感の形成不全などから、人とのつながりが持てない状況にあった。このため、自立援助ホームにおいて何より重要な取り組みとなっているのが、人との基本的信頼感の醸成、自尊感情の獲得であり、具体的には職員が利用者に寄り添い、信頼関係を構築することにより利用者が自立援助ホームを自分の居場所、心の安全基地として認識し、つながりが持てるようにすることであった。このような関わりの姿勢は障害の有無にかかわらず自立援助ホームの基本となっていた。

② 生活上の観点からの関わり

自立援助ホームにおける生活は児童福祉施設で

生活する場合と比較して制限事項、管理事項が少なかった。しかし、自立生活を送る上で必要となる金銭管理については、自己管理に困難をきたす者が多いため、自立援助ホームにおいては金銭について管理しつつ遣い方を学ばせているところもあった。

（６）自立に必要な障害に伴うニーズ

① 基本的生活習慣・ソーシャルスキル獲得のための支援

自立援助ホームでは、生活を共にし「当たり前の生活」を保障していく中で、生きづらさに共感し、障害児を受容し肯定的にかかわることによって当たり前の生活、すなわち朝起きて食事をする、挨拶をする、帰りが遅くなるときは連絡を入れる等の生活が出来るようになることを支援していた。

② 社会性獲得のための支援

多くの障害児に、社会性の欠如、対人関係構築の難しさ、コミュニケーション能力の不足などの傾向が見られた。また、障害児は、自傷他害、暴力、引きこもり傾向が見られるなど、生きていく上での様々な困難を抱えていた。このため、職員は「生きづらさ」の要因を理解することから始め、精神科医や臨床心理士との連携強化・カウンセリングの実施などにより、障害児に対して個別の支援を行っていた。

③ 職業的自立への支援

職業能力は必ずしも障害の程度と一致するものではないため、就労支援を行なう場合、障害児の職業能力を把握するとともに就労への準備性を高める必要がある。また、障害児の障害特性について、支援を行なう職員や利用者本人が理解するだけでなく、事業主や職場の上司・同僚など周りの人々の理解を得ることが重要である。

自立援助ホームでは、地域における社会資源との結びつきを強くし、事業主には障害児の障害特性を理解した上で雇用してもらうよう、職員自らが事業主等に対して障害の理解促進に向けた働きかけを行ったり、障害者に理解のある事業所の開

拓や確保等を行ったりしていた。

（７）地域における社会資源との関わり

自立援助ホームでは、退所後の支援も含め、さまざまな社会資源と関わりを持っていた。これを整理すると、大きく分けて生活一般に係る社会資源、障害に係る社会資源、就労に係る社会資源の３つに分けられた。

４ 考察

（１）自立困難な要因の重層化

本調査における障害児の特徴として、誰もが経験する思春期特有の発達課題を抱えた心身ともに不安定な時期の子どもであり、その上発達障害という障害を有している。そして、家庭という心の安全基地を失い「各種の社会資源へのアクセスを断ち切れ孤立した環境」の状態ですべて自立援助ホームに入所している。すなわち、子ども達の背負う支援ニーズが重層化し、抱える問題が高度化・複雑化しているといえる。

（２）自立援助ホームにおける自立支援の考え方

自立援助ホームにおいては、子ども達が背負う支援ニーズが重層化し、解決すべき課題も複雑になっている。このため、支援の困難度が増している現状にある。このような中で自立援助ホームにおける自立支援については、①子ども達に「当たり前の生活」を保障し、一緒に暮らしていく中において、生きづらさの要因を理解し、肯定的に関わりながら、大人との信頼関係を形成すること、そして、②分断されていた社会資源との結びつきを回復させ、それらさまざまな社会資源を活用しつつ、子ども達が社会性を獲得し、仕事に就いて得た収入で自活し、社会的自立を果たすとともに、③自己決定能力を高め、自分の生き方を自分で決め、それを表明することができる力、社会の中で生き抜いていける力をつけるように、支援が行われていることがわかった。

具体的には、安定した日常生活を送れるための支援（基本的生活習慣・ソーシャルスキル獲得の

ための支援)、社会の中で他人と関係性を築き生活していくことができるための支援(社会性の獲得のための支援)、仕事に就き継続して働くことができるための支援(職業的自立のための支援)である。支援に際しては、医療関係者等との連携のもとに、治療的・個別的な関わりが重視されている。

(3) 自立に向けての3つの要素

自立に向けての3つの要素について説明する。これらは相互に関連し影響し合っているものである。

1) 基本的生活習慣・ソーシャルスキル獲得のための支援

障害を有する子どもに適切な支援を行なうためには、援助者のみならず子ども自身が障害を理解することが重要である。このため、子どもが障害に偏見をもたず、障害の特性を理解した上で生きにくさの要因を知り、長期にわたり障害と付き合い合っていく自分自身を受け入れること、すなわち、子ども達の自己覚知とエンパワメントに向けた支援を行なう必要があろう。

2) 社会性の獲得のための支援

障害を持つ子ども達に対しては、一方で障害に配慮した個別ケアを行うことが必要であるが、他方で自立援助ホームという生活集団の持つ力の優位性を活用した支援を行なうことも重要であろう。また、最近の若者は大人への移行期が長期化しているといわれているが、そうであれば、自立を困難にする重層化したさまざまな要因を背負う自立援助ホームの子ども達こそ、社会性の発達にも時間を要するであろう。彼らが自らの生活の維持について心配することなく、安心して自己の成長に向き合い社会性を獲得するための支援を受けられるような生活の保障、環境の整備が必要ではないかと思われる。

3) 職業的自立のための支援

- ①心に深い傷を負い、他者との関係性も築けず自分の居場所を探し求め、対人関係や社会性に困難を抱える子ども達にとっては、職員と

のかかわりの中において「ありのままの自分を受け入れること」にエネルギーを注ぐことで精一杯であろうことは十分考えられる。しかし、退所後に繰り返し離転職を余儀なくされる生活の困難さを考えれば、将来設計を考え目標を持って就労することが必要であろう。そのためには、適職探索を行い、職業リハビリテーションや能力開発のための時間的ゆとりの確保が必要ではないかと思われる。

- ②「働くことが出来ない」子ども達が増加しているが、彼らに対しては、生涯を通じて、その時々の子どもの状況に応じて必要な支援を途切れることなく行なっていくことが必要である。そのためには、地域における社会資源がネットワークを構築し、社会全体で支える仕組みが必要であると思われる。

5 結論

本研究から、自立援助ホームにおける障害児の自立支援の課題には、今日の社会が抱える問題が凝縮していることが示唆されているといえる。自立援助ホームでは、子ども達は働くことが前提となっており、時間的猶予も経済的猶予も与えられることは難しい制度設計となっている。しかし、本来彼らには、時間をかけて育ち直しを行い、自分の成育過程を問い直し、生き方を再構築する時間が必要であり、それができるような経済的支援が必要である。このような観点から、「時間的・経済的猶予」というエネルギーが、自立支援のそれぞれの取り組みに注がれることが必要である。さらに、職業的自立が果たせない障害児に対する支援として、自立援助ホーム退所後において、自立援助ホームだけではなく、さまざまな社会資源が連携を図りつつ地域の中での生活を支えていくためのサポート体制を構築する必要がある。

謝辞

本論文を作成するにあたり、お忙しい中、アンケート調査およびヒアリング調査にご協力賜りました各自立援助ホームの職員の皆様、またご指導

いただきました金子先生に心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1 長谷川真人編著 (2008).『未来をつかもう!!
自立援助ホームの現状と課題 全国の自立援
助ホームを訪問して』三学出版 8-11
- 2 厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)
平成16年度～18年度総合研究報告書(2007).
『要保護年長児童の社会的自立に関する研究』
5
- 3 青少年センター編(1989).『強いられた自立』
ミネルヴァ書房 48-50 他